

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団
団長 渡辺敏光
電話・fax 31-6431
w-toshi@agate.plala.or.jp
松本敏子
電話・fax 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党平塚市議会議員団
電話 0463-23-1111 (内線 2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

日本共産党議員団の法律相談
今回は2月14日です。
午後1時 (要予約)

No.1011 2009年1月18日発行

派遣・非正規労働者への無謀な雇い止めは まさに「政治災害」

アメリカの金融危機に端を発した急速な景気悪化は、昨年暮れから労働者や中小零細企業に深刻な打撃を与えています。

不況の波が押し寄せたとたん、大企業はいっせいに期間労働者や派遣労働者の首切りに打って出しています。こうした派遣などの非正規労働者の賃金は、月に10数万円、年200万円前後の低賃金で、蓄えるほどの余裕もなく、多くは派遣会社の寮で生活しています。

暮れも押し迫った寒風の中に、首を切られ寮を追い出される労働者の数は、厚生労働省でも1万人は超えると認識しています。

企業が赤字に陥ったわけでもなく、単に減益が予測されるというだけで、大量の非正規労働者を調整弁のように切り落とす。首を切られれば、ただちに「路頭に迷う」とわかっていてやる大企業の「血も涙もない」実態があらわとなりました。

今日のような派遣労働がまん延したもとなったのは、1999年の「派遣労働原則自由化」です。このとき反対したのはただ一つ共産党だけでした。そして2004年小泉内閣は製造業へも派遣労働を拡大させたのです。

こうしてこの間、大企業は正規社員を派遣労働者などの非正規労働者に置きかえることで人件費を減らし、史上空前の利益を上げてきました。

一方的な労働者派遣契約の打ち切りは許されない

多くの裁判例で、経営上必要だという理由での整理解雇については
①人員削減の必要性、 ②解雇回避の努力、 ③人選の合理性、
④労働者との説明協議義務 の4条件を満たさない解雇は無効とされており、解雇に当たってはこの4条件を満たすことが公序とされています。

しかし、そんなことは全く無視し、契約期間満了になっていない中途解除すら行なわれている現状をみても、このような一方的な解雇は無効であることは明白です。こうなることが予測される規制緩和を行ってきた「政治の責任」は重大であり、早急に改善することが求められています。

そして7日の参院本会議では、企業による解雇・「派遣切り」が急増している事態を踏まえ、企業と政府に対して、雇用の維持・確保に全力で取り組むことなどを求める「雇用と住居など国民生活の安定を確保する緊急決議」が、全会一致で採択されました。これは、企業による解雇・派遣切りで、仕事と住まいを奪われ、「年越し派遣村」に集まった労働者をはじめとする国民世論が、国会と政治を動かした大きな一歩です。

平塚市も暮れの30日まで産業振興課など一部開庁

平塚市でも、11月から融資を受けられず困っている中小企業に対し、これまでの中小企業融資制度の枠を拡大した「中小企業緊急支援特別補助」を行い、営業の安定を図る手立てをとっています。

さらに、自動車産業などの経営不振により派遣社員や非正規雇用労働者が一方的に解雇されたり、契約満了で仕事を失った人への緊急救済策として、平塚市はハローワーク（公共職業安定所）と連携し、会社の都合により仕事を失った非正規労働者を市の臨時職員に採用することを発表し、産業振興課は、27日（土）29日（月）30日（火）の3日間、窓口を開けて市民からの相談に対応しました。

3日間に窓口で相談があったのは12件。いずれも金融に関することでした。

今回は就労に関する相談はなかったといいますが、これから3月にかけて雇い止めや解雇が予想されることから、さらに市民への周知を図り、開庁日や時間、内容の充実を検討し、セーフティネットとしての役割を果たしていただきたいと願っています。そしてなにより、早急に企業に対し雇用のルールを守らせる法改正が必至です。



上記のメールアドレスまたは電話にて、皆さんからのご意見・ご要望をお寄せください。

インフルエンザ感染の動向に注目

感染症発生動向調査情報

インフルエンザ定点11機関の調査

		2008年	2009年	
		第52週	第1週	第2週
疾患名	上段:平塚保健所	12/22~12/28	12/29~1/4	1/5~1/11
	下段:神奈川県域含川崎横浜			
インフルエンザ		51	19	108
RS ウイルス感染症		0	0	0
咽頭結膜熱		1	1	2
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎		4	0	2
感染性胃腸炎		61	9	32

今年の冬初めての「インフルエンザ」による学級閉鎖が発表されました。

市立土屋小学校(在籍児童数122人)では 6クラスあるうち学級閉鎖となったのは1クラス(1年生)で、学級閉鎖の期間は 1月14日~16日までの3日間。

クラス 26人中13人(うちインフルエンザ6人)が発熱や腹痛などの症状を訴えて欠席したため、平塚市保健福祉事務所では、保健師が休んだ生徒の家に伺い、生徒の口内のうがい液を採取し神奈川県衛生研究所で調べています。

一般的に医療機関では、鼻の中の粘膜で調べる「簡易キット」で検査しているといえます。これだとその場でA型・B型が判定され、感染予防にも有効です。

保健福祉事務所で調べるものは、結果が出るまで1ヶ月もかかるため、即時の対応には間に合いませんが、次期のインフルエンザ対策のためにより詳しい検査が行なわれているのだそうです。

上記の表でもわかるように、平塚保健所管内(平塚・大磯・二宮)では年末に51だったインフルエンザの数値がお正月に少し収まったものの、第2週には2倍の108になっています。こうしたことから、これからの動向が気になるところです。

保健センターの健康課長は、予防対策として基本的なことをしっかり守って予防に努めてほしいといえます。

その「基本」をここに記し、皆さんで守って行きたいと思えます。

インフルエンザの基本的な対策

- ①しっかりと手を洗い、うがいをする
- ②マスクを着用する
- ③体力や抵抗力を落とさない
- ④ドアノブなどいろんな人が触るものを、清掃・消毒する

そして、外出を控え、人がたくさん集まる場所に行くことを極力控えてください。また、普段から食料品や、マスクなどの防護用具、各種日用品を備えておきましょう。

神奈川県では、インフルエンザは「定点」での患者数を表にして使用しているといえます(左の表がそうです)。平塚管内では11箇所の定点(医療機関)に来た患者数となっています。

その11箇所には市民病院や共済病院といった二次病院は入っておらず、内科医院・小児科医院の中で市内全域にわたるよう11箇所を選定し、そこで診断されたインフルエンザ感染者の数で動向を見ているのです。

そのため、この数字は目安であり平塚管内の患者数とは一致しません。

インフルエンザが、今後どの地域に発生しやすいかは、患者が発症するまでの行動にもよるため判断はできないといえます。しかし、それぞれの小学校の罹患率からはある程度の状況が見えるのではないかと思います。教育委員会に聞いてみましたが、各学校のインフルエンザ感染生徒の人数は把握していないとのこと。

いま、新型インフルエンザ対策が叫ばれています。いざという時のために、今から全体把握の方法も検討していかなければならないのでは・・・と、気になるところです。

新成人おめでとうございます！

今年、成人を迎えた人は2760人といえます。
新しい人生の門出に「乾杯」

市議団は毎年、総合体育館前で新成人の方々にお祝いの宣伝行動を行なっています。

松本議員

渡辺議員

